

報道関係者 各位

平成28年9月6日  
一般社団法人 日本生産技能労務協会  
専務理事 新宅 友穂  
事務局長 新谷 進  
電話：03-6721-5361  
URL：<http://www.js-gino.org/>

## 平成28年7月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本生産技能労務協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。平成23年4月に第1回を実施し、今回で22回目となります。

平成28年7月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

**業況判断D Iはプラス27とやや上昇し、引き続き高い水準にある。**

～ 一方で、人手不足は依然として厳しい状況にあり、業績への影響が懸念されている。～

### 【調査結果のポイント】

#### 1. 業況判断等

- (1) 最近（調査票記入時点）の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス27であり、平成28年4月調査（プラス20）に対して7ポイント上昇した。先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス24となっている。
- (2) 取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合の数値）は、プラス28であった。先行き（3ヵ月後）の取引先判断D Iは、プラス36となっている。
- (3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス91であり、平成28年4月調査（プラス95）より4ポイント低下したものの、人手不足は依然として厳しい状況にある。先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス91となっている。

#### 用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、間接業務に従事する労働者

#### 2. 売上額・雇用人員

- (1) 回答企業74社の平成28年4～6月期売上額の対前年同期増減率の平均は11.5%増であった。
- (2) 回答企業74社の平成28年6月末現在の雇用人員数は120,395人であった。

## 【調査の概要】

### ① 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする。

### ② 調査時期

この調査は、平成28年6月30日現在の状況について、7月1日から7月15日に実施した。

### ③ 調査の対象

当協会の正会員（92社）を対象とした。（回答企業数74社、回答率80.4%）。

### ④ 結果表 別紙

## 【結果の概要】

### 1. 業況判断等

#### (1) 業況判断

最近（調査票記入時点）の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス27で、平成28年4月調査（プラス20）に対して7ポイント上回り、平成25年10月調査以降12期連続でプラス20以上となっている（図1）。

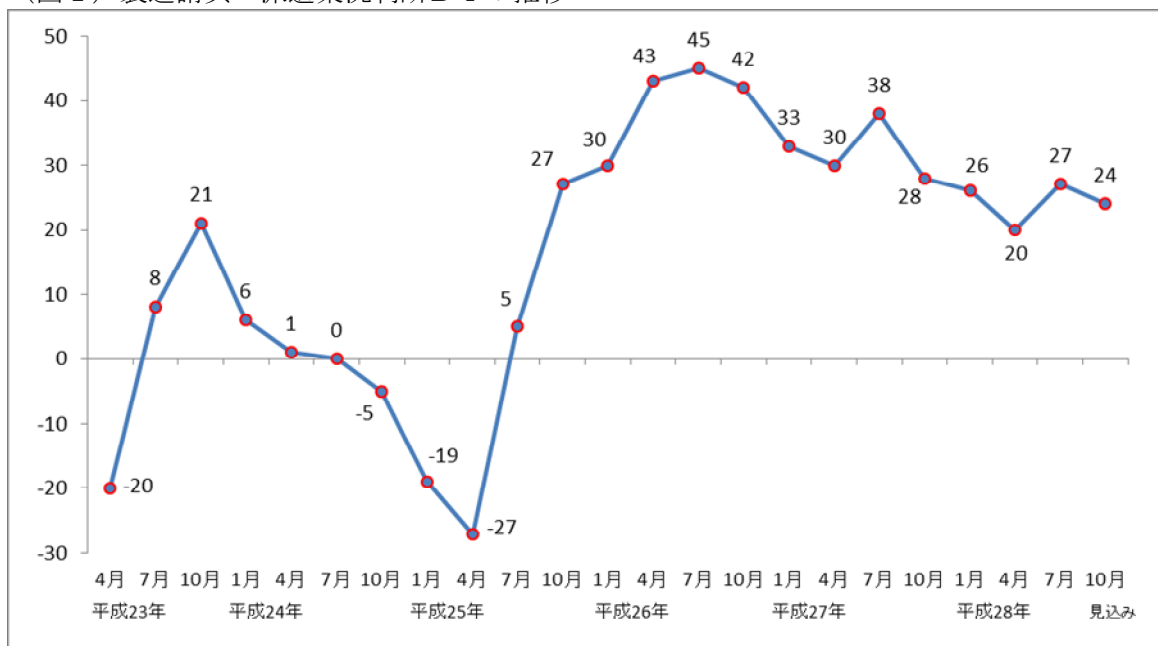
最近の業況判断D Iの推移をみると、平成27年7月調査（プラス38）を直近のピークに3期連続で低下していたが、4期ぶりに上昇に転じ、依然として高い水準にある。

判断材料として、新規・既存顧客ともに受注が伸びている一方で、人手不足の状況が続いていることにより、人員の確保難とともに、採用コスト上昇に伴う利益の圧迫等といった課題があげられている。

#### 【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・各企業の景気に対する減速感は依然として継続しているように感じられるが、想定していた程の落込みはなかった。
- ・受注は旺盛であるが、採用面での苦戦が引き続いている。
- ・売上高や新規契約件数の伸びは比較的順調であるが、採用コストの上昇等により利益は伸び悩んでいる。

（図1）製造請負・派遣業況判断D Iの推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス24と、引き続き高い水準にある（図1）。判断材料として、取引先からの受注は引き続き増加すると見込まれるが、人材確保難が継続すると見ている。

**【先行きの業況】の判断例**（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・既存顧客の生産見通しで大きな変動は見られず安定した受注が見込まれ、新規受注も堅調に増加しており、上期の売上目標は達成できる見通し。ただし、採用面での厳しさが一層顕著になると想定されるため、コスト増による営業利益の圧迫が懸念される。
- ・業況の先行きについて地域間でのばらつきもあり、計画通りの売上の拡大が見込めるかどうか不確定な面がある。
- ・既存顧客の動向に不確定要素が多く、人材確保も容易でない。
- ・人手不足が解消されず、人材確保面での苦戦が予想される。

**(2) 取引先数判断**

平成28年7月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）は、プラス28で平成28年4月調査（プラス25）に対して3ポイント上回った。先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス36となっている。

**(3) 雇用人員判断**

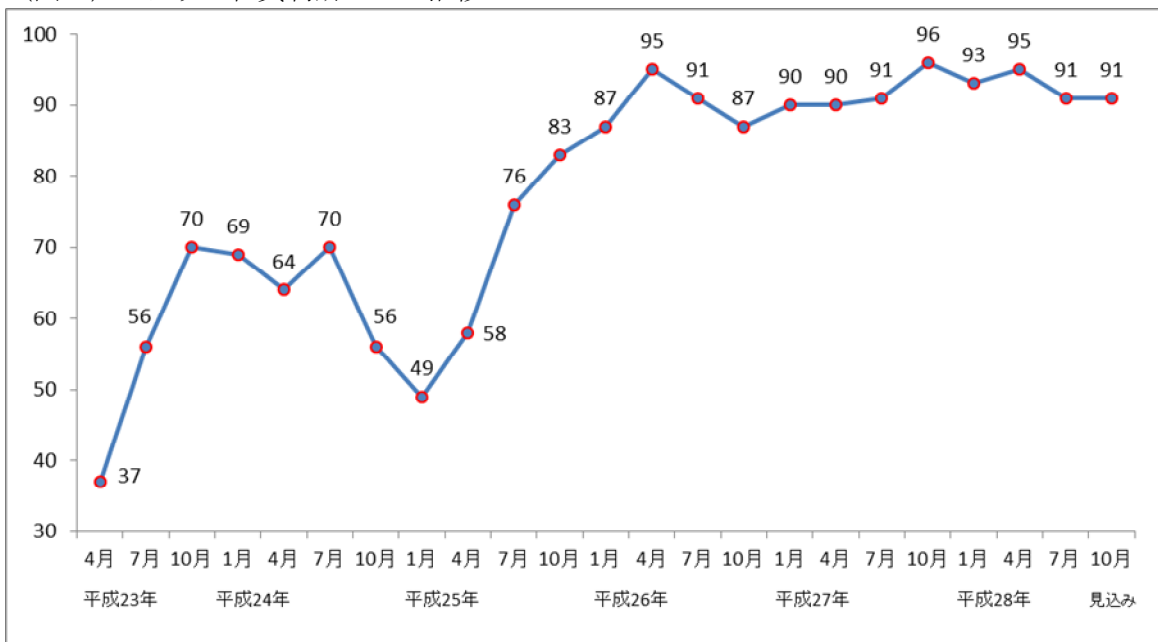
○ スタッフ社員

平成28年7月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス91と平成28年4月調査（プラス95）に対して4ポイント下回ったが、平成27年1月調査以降、7期連続でプラス値が90以上となっている。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iは、プラス91となっている。

雇用情勢の改善が続いている中で、製造請負・派遣業においても人手不足が課題となっている。（図2）。

（図2）スタッフ社員判断D Iの推移



○ プロパ社員

平成28年7月のプロパ社員判断D Iはプラス43と、平成28年4月調査（プラス36）より7ポイント上回った。

先行き（3ヵ月後）のプロパ社員判断D Iは、プラス35となっている。

## 2. 売上額・雇用人員

### (1) 売上額

会員企業74社の平成28年4～6月期売上額の対前年同期増減率の平均は11.5%増であった。会員企業の売上額の対前年同期増減率の分布をみると、0～9%増が37.8%と最も多く、次いで10～19%増が23.0%であり、増減率がマイナスとなった企業は24.4%となっている。

### (2) 雇用人員

平成28年6月末現在の会員企業74社の雇用人員数は120,395人であった。内訳を見ると、スタッフ社員が112,707人で全体の93.6%を占めている。スタッフ社員の内訳は、派遣社員が82,313人(スタッフ社員全体の73.0%)、請負等社員が30,394人(同27.0%)となっている。プロパ社員は7,688人、全労働者のうち外国人労働者は10,174人であった。

以上

(別紙)

### 製造請負・派遣事業動向調査 結果表－平成28年7月度調査

一般社団法人 日本生産技能労務協会

#### 1. 判断項目

##### (1) 業況判断

規模	社数	区分	平成28年4月調査		平成28年7月調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群	24 (24)	良い	29	21	33	4	33	0
		さほど良くない	67	71	67	0	67	0
		悪い	4	8	0	-4	0	0
		業況判断DI	25	13	33	8	33	0
B群	50 (51)	良い	25	29	30	5	26	-4
		さほど良くない	67	61	64	-3	68	4
		悪い	8	10	6	-2	6	0
		業況判断DI	17	19	24	7	20	-4
合計	74 (75)	良い	27	27	31	4	28	-3
		さほど良くない	67	64	65	-2	68	3
		悪い	7	9	4	-3	4	0
		業況判断DI	20	18	27	7	24	-3

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。  
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。(以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)  
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。  
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。  
 5. 規模区分は平成28年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。  
 6. 社数欄は平成28年7月調査の回答企業数、カッコ内の数値は平成28年4月調査の回答企業数を表す。

##### (2) 取引先数判断

規模	社数	区分	平成28年4月調査		平成28年7月調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群	24 (24)	増加	42	42	50	8	58	8
		ほぼ同じ	58	54	46	-12	38	-8
		減少	0	4	4	4	4	0
		取引先数判断DI	42	38	46	4	54	8
B群	50 (51)	増加	24	25	24	0	30	6
		ほぼ同じ	71	71	72	1	68	-4
		減少	6	4	4	-2	2	-2
		取引先数判断DI	18	21	20	2	28	8
合計	74 (75)	増加	29	31	32	3	39	7
		ほぼ同じ	67	65	64	-3	58	-6
		減少	4	4	4	0	3	-1
		取引先数判断DI	25	27	28	3	36	8

(注) 「取引先数」は取引先が同一企業でも工場が別個なら別カウント。

##### (3) 雇用人員判断

###### 1) スタッフ社員

規模	社数	区分	平成28年4月調査		平成28年7月調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群	24 (24)	不足	100	96	96	-4	100	4
		適正	0	4	4	4	0	-4
		過剰	0	0	0	0	0	0
		スタッフ社員判断DI	100	96	96	-4	100	4
B群	50 (51)	不足	92	90	90	-2	88	-2
		適正	8	10	8	0	10	2
		過剰	0	0	2	2	2	0
		スタッフ社員判断DI	92	90	88	-4	86	-2
合計	74 (75)	不足	95	92	92	-3	92	0
		適正	5	8	7	2	7	0
		過剰	0	0	1	1	1	0
		スタッフ社員判断DI	95	92	91	-4	91	0

2)プロパ社員

規模	社数	区分	平成28年4月調査		平成28年7月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	24 (24)	不足	58	42	58	0	58	0
		適正	42	58	42	0	42	0
		過剰	0	0	0	0	0	0
		プロパ社員判断DI	58	42	58	0	58	0
B群	50 (51)	不足	27	33	42	15	38	-4
		適正	71	65	52	-19	58	6
		過剰	2	2	6	4	4	-2
		プロパ社員判断DI	25	31	36	11	34	-2
合計	74 (75)	不足	37	36	47	10	45	-2
		適正	61	63	49	-12	53	4
		過剰	1	1	4	3	3	-1
		プロパ社員判断DI	36	35	43	7	35	-8

2. 四半期項目

(1)売上額

1)平成28年4～6月期売上額の対前年同期増減率

規模	社数	平成28年4～6月期の 対前年同期増減率 (%)
A群	24	112.6%
B群	50	106.2%
合計	74	111.5%

2)売上増減率分布(構成比)

売上増減率階級 社数	構成比(%)		
	A群 24	B群 50	合計 74
20%～	16.7%	14.0%	14.9%
10%～19%	29.2%	20.0%	23.0%
0%～9%	41.7%	36.0%	37.8%
▲0%～▲9%	12.5%	22.0%	18.9%
▲10%～▲19%	0.0%	2.0%	1.4%
▲20%～	0.0%	6.0%	4.1%
計	100%	100%	100%

(2)雇用人員

1)全体

平成28年6月30日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	92,682	93.7% (100%)	20,025	93.1% (100%)	112,707	93.6% (100%)
派遣社員数	66,242	67.0% (71.5%)	16,071	74.7% (80.3%)	82,313	68.4% (73.0%)
請負等社員数	26,440	26.7% (28.5%)	3,954	18.4% (19.7%)	30,394	25.2% (27.0%)
プロパ社員数	6,210	6.3%	1,478	6.9%	7,688	6.4%
総労働者数	98,892	100.0%	21,503	100.0%	120,395	100.0%
うち、外国人労働者数	8,877	9.0%	1,297	6.0%	10,174	8.5%

(注) 構成比のうち( )内は、スタッフ社員数に占める派遣社員数及び請負等社員数の割合を表す。

以上